

令和4年度第1回さいたま市廃棄物減量等推進審議会 次第

日 時：令和4年5月24日（火）14:00～16:00

場 所：ときわ会館3階 第1会議室

次 第

- 1 開 会 14:00
 - (1) あいさつ
 - (2) 自己紹介
 - (3) 会長・副会長の選任

- 2 諮問書交付
 - (1) さいたま市一般廃棄物処理基本計画一諮問書交付

- 3 議 事
 - (1) さいたま市一般廃棄物処理基本計画改定骨子案について
 - (2) 今後の予定について

- 4 報告事項

- 5 閉 会 16:00（予定）

配付資料一覧

- 次第（本紙）
- 名簿、席次表
- さいたま市廃棄物減量等推進審議会に関する規定
- 資料 1 第4次さいたま市一般廃棄物処理基本計画の改定について
- 資料 2 現行計画の数値目標の達成度及びごみ排出量の将来想定について
- 資料 3 ごみ処理の現状（令和3年度）
- 参考 1 今後の予定と審議事項

第10期さいたま市廃棄物減量等推進審議会 委員名簿

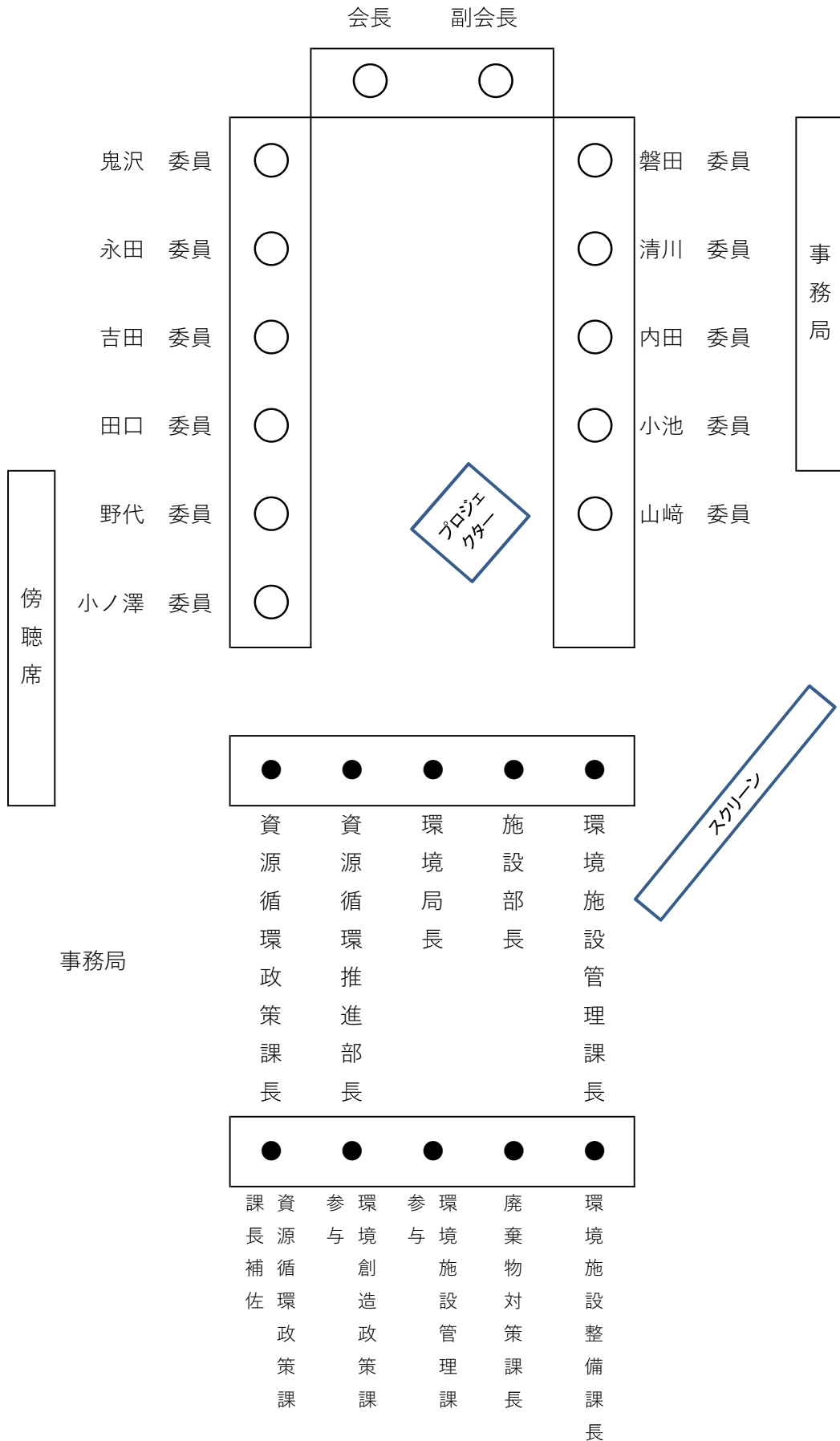
令和4年4月

区分		所属	氏名
1	新 学識経験者	(特定非営利活動法人) 持続可能な社会をつくる元気ネット	きざわ りょうこ 鬼沢 良子
2	学識経験者	埼玉大学大学院理工学研究科 教授 環境科学・社会基盤部門(地盤工学・地盤環境工学)	かわもと けん 川本 健
3	学識経験者	芝浦工業大学システム理工学部 教授 環境システム学科 エネルギー・システム工学研究室	いわた ともこ 磐田 朋子
4	新 市民代表	公募選出	ながた のぶお 永田 信雄
5	新 市民代表	公募選出	きよかわ しずか 清川 静香
6	関係団体代表	さいたま市自治会連合会	よしだ まきのぶ 吉田 正信
7	新 関係団体代表	さいたま市PTA協議会	うちだ たかひろ 内田 宜宏
8	関係団体代表	さいたま市子ども会育成連絡協議会	たぐち ゆりこ 田口 ゆり子
9	関係団体代表	さいたま商工会議所	こばやし あつし 小林 敦
10	新 関係団体代表	(公益社団法人) 埼玉中央青年会議所	こいけ ゆうや 小池 佑弥
11	関係団体代表	さいたま市環境会議	のしろ こういち 野代 幸一
12	関係団体代表	(特定非営利活動法人) 埼玉エコ・リサイクル連絡会	おおまえ ますみ 大前 万寿美
13	関係団体代表	さいたま市環境美化会議	やまざき ようこ 山崎 蓉子
14	新 関係行政機関	環境省関東地方環境事務所資源循環課長	いちい りえ 一井 里映
15	関係行政機関	埼玉県資源循環推進課 副課長	おのざわ ただよし 小ノ澤 忠義

任期 | 令和4年4月1日～令和6年3月31日

令和4年度第1回さいたま市廃棄物減量等推進審議会 席次表

日時 | 令和4年5月24日(火) 午後2時～
 場所 | ときわ会館3階 第1会議室



さいたま市廃棄物減量等推進審議会 根拠法令

- 1 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
(昭和45年12月25日法律第137号)
- 2 さいたま市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例
(平成13年5月1日条例第195号)
- 3 さいたま市廃棄物の処理及び再生利用に関する規則
(平成13年5月1日規則第142号)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(廃棄物減量等推進審議会)

第五条の七 市町村は、その区域内における一般廃棄物の減量等に関する事項を審議させるため、廃棄物減量等推進審議会を置くことができる。

- 2 廃棄物減量等推進審議会の組織及び運営に関して必要な事項は、条例で定める。

さいたま市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例

第11章 審議会及び推進員

(審議会)

第51条 法第5条の7の規定により、一般廃棄物の減量及び適正な処理の推進に関する事項を審議するため、さいたま市廃棄物減量等推進審議会（以下「審議会」という。）を置く。

- 2 審議会は、市長の諮問に応じ、一般廃棄物の減量及び適正な処理の推進に関する基本的事項について調査審議する。
- 3 審議会は、一般廃棄物の減量及び適正な処理に関する重要事項について、市長に提言することができる。
- 4 審議会は、委員20人以内をもって組織する。
- 5 委員の任期は、2年とする。ただし再任を妨げない。
- 6 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 7 前各項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

さいたま市廃棄物の処理及び再生利用に関する規則

第6章 審議会及び推進員

(審議会の組織)

第32条 条例第51条第4項に規定するさいたま市廃棄物減量等推進審議会（以下「審議会」という。）の委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 市民を代表する者
- (3) 関係団体の代表者
- (4) 関係行政機関の職員
- (5) 前各号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

(会長及び副会長)

第33条 審議会に会長及び副会長を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。
- 3 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(審議会の会議)

第34条 審議会は、会長が招集する。

- 2 審議会の議長は、会長をもって充てる。
- 3 審議会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 4 審議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 5 審議会の会議において必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(審議会の庶務)

第35条 審議会の庶務は、環境局において処理する。

(委任)

第36条 第32条から前条までに定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。